

私たちは、迅速・安全・確実に徹し最高のサービスをお届けするとともに、
創意工夫を重ね、新たな価値をお客様に提供します。



オペレーションの品質向上と、よりよいサービスを提供するために、独自のオペレーションシステムを開発・導入しています。
これらのシステムは、新たな価値をお客様に提供するだけでなく、働き方の多様性にも対応するために設計しています。

品質向上と社会的課題の解決へ

DP-one ~ Dispatch one ~

配車オペレーションは、輸送サービスの品質向上とともに、乗務員の労働環境整備・環境負荷削減などの社会的課題にも関係する重要な業務のひとつです。
私たちは、輸送品質と社会課題の双方に目を向け、輸送システム「DP-one」を開発しました。

環境負荷削減への取り組み

実車率・積載率をKPIとして設定。「DP-one」では、配車オペレーターによる配車シミュレーションの高速化・深層化を図るさまざまな機能を実装することによりKPIの向上を実現し、輸送効率化によるCO2削減に繋がっています。

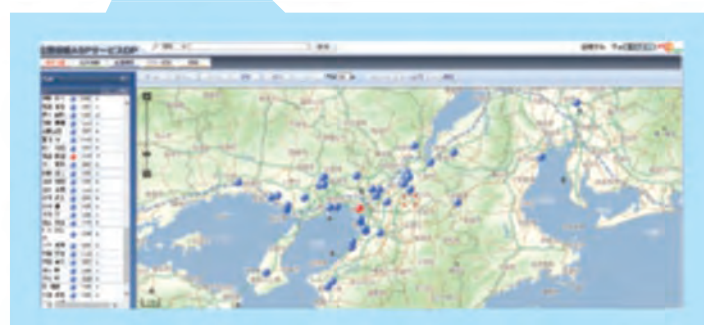
❖ KPIについては、「環境」P.29をご参照ください。

乗務員の労働環境改善の取り組み

改善基準告示を基準とするN%をKPIとして設定。「DP-one」では、動態管理機能・コミュニケーション機能を駆使し、リアルタイムに乗務員の運行状況を把握することや必要に応じ配車を組み替えることにより、乗務員の長時間労働・連続運転防止などの労働環境改善に繋がっています。



DP-one システム管理画面



動態管理モード

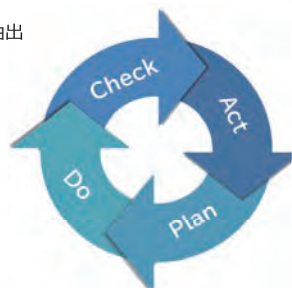
労働環境改善KPI	基準	合通トラスコKPI
月間拘束時間 超過者数	原則293H迄	278H迄
日別拘束時間 超過件数	最大16H迄	最大15H迄
日平均運転時間 超過件数	9H迄	8.5H
週平均運転時間 超過件数	44H迄	42H

※改善基準告示から項目抜粋

高品質な輸送サービスへの取り組み

通常業務はもちろんのこと、新たな輸送業務・車輛体制変更など、業務環境に変化が生じた場合でも、必要な取り組みを「CAPDo」サイクルで展開し、安定性の高い輸送サービスの維持・向上を図っています。

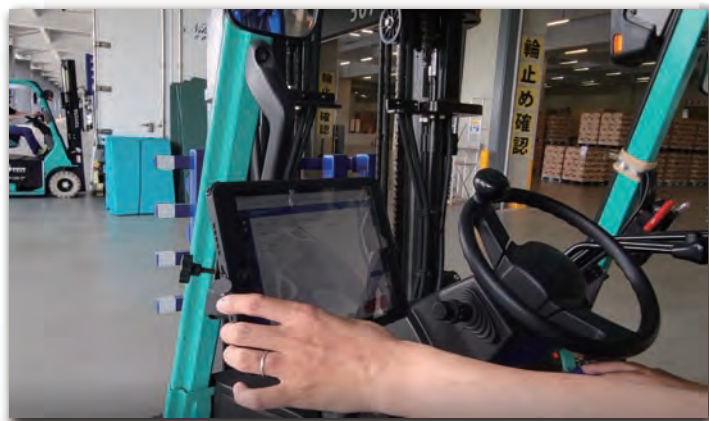
- ・Check (評価・分析) : 「DP-one」のシミュレーションモードで変更条件を反映→課題抽出
- ・Act (改善) : 労務面・業績面などの課題をクリアするための配車組み替え
- ・Plan (計画) : 新たな配車計画モデルを策定
- ・Do (実行) : 実配車と運行管理



BC-one ～ Berthcontrol one ～

乗務員の長時間労働・拘束時間・残業時間や路上待機問題は、物流センターでの待機時間に深く関係しています。私たちは、待機時間の短縮による物流センターの業務効率化はもちろんのこと、物流センターにおいて物流事業者がかかえる社会的課題にも目を向け「BC-one」を開発・導入しました。

「BC-one」を操作するフォークと乗務員（予め登録した携帯端末）をダイレクトに繋ぐことにより、バースが空く直前に車輛を誘導することが可能となりバース転換時間を短縮しています。また、リーダーはセンター全体のバース状況を俯瞰的に把握、接車コントロールを行うことで待機時間を短縮しています。「BC-one」は、クラウド対応により、遠隔でのオペレーションや複数センターの一括オペレーションも実現し、多様な働き方の推進にも繋がっています。



ロジスティクスパートナーとしての役割

輸送力・作業力 安定供給の取り組み

輸送力・作業力の安定供給を維持するためには、従業員や協力会社様の社員の方々の健康が重要となります。健康の維持・向上の取り組みとして、労働時間をリアルタイムに把握できる仕組みや、動態管理によって長時間労働の防止へ繋がっています。

輸送力・作業力の安定供給には、協力会社様の「協力」が必要不可欠です。

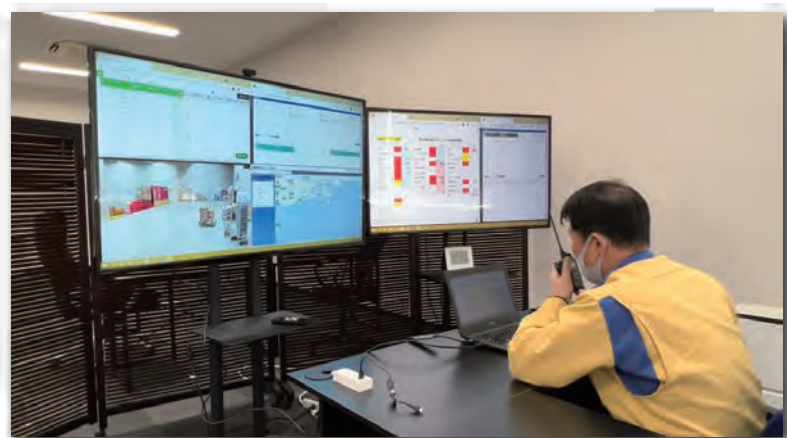
中長期的に協業いただく協力会社様とは、ともに収益管理や安全・品質対策などに取り組んでいます。

また、輸送系の協力会社様の選定にあたっては、所在地エリアの分散を行うことで需給バランスを平準化し、輸送供給力強化に努めています。

プランナーによる生産性の向上

合通トラスコでは、輸配送のコントロール役を配車オペレーター、物流センターの業務をコントロールする統率役をプランナーと呼び、各拠点に配置しています。

プランナーは、当日の荷扱量・時間帯・セクション別の労働力・作業優先順位などから、その日の作業計画の立案を行う重要なポジションです。プランナーは日々作業計画をフォークと共有し、常に作業進捗をチェック。必要に応じてフォークや作業者を臨機応変に再配置することで、作業生産性の向上に努めています。



お客様へのご提案

私たちは、お客様の物流コストの削減、CO2排出量削減などの環境対策、お預かりした商品の荷扱い・お約束した納期の厳守・その他の業務手続きなど、ロジスティクス品質の向上を図るため、データの活用や現場で発生する事象を含め、日々カイゼンに繋がる課題を探し続けています。

モノの動きや関連する情報など、私たちの視点と気づきで、ロジスティクスに関わるさまざまなシミュレーションを行っています。結果、私たちの担当業務（荷扱量・輸送量など）の削減に繋がるケースもできますが、お客様のSCMの適正化・最適化を図るため、物流元請け・3 PL・4 PL・LLPなどの契約形態にとらわれず、お客様のロジスティクスパートナーとして積極的にカイゼン提案を続けています。

【2022年度 ご提案実績】

（単位：件）

カテゴリ	ターゲット			
	コスト最適化 	環境負荷低減 	車両待機時間削減 	安全品質 
輸送に関する提案	9	11	6	2
センター運営に関する提案	5	7	6	2
提案件数 48件	14	18	12	4

インスペクション

毎月 運行管理者が現場に立ち、抜き打ちで車輛の状態・積み付けの状態・携行品や乗務員の身だしなみや安全に関する事項など、24に及ぶ項目をチェックしています。

乗務員ごとに点数化し、アドバイスや対話を通して全員が合格基準を満たせるよう継続的に指導を実施し、輸送品質を高めています。

	チェック台数（延べ）	指摘台数（延べ）	指摘率
2022年 目標	350台	70台以下	35%以下
2022年 実績	180台	33台	18%
2023年 目標	350台	70台以下	35%以下

※2022年度は新型コロナウイルス感染防止のため、台数を限定しての実施



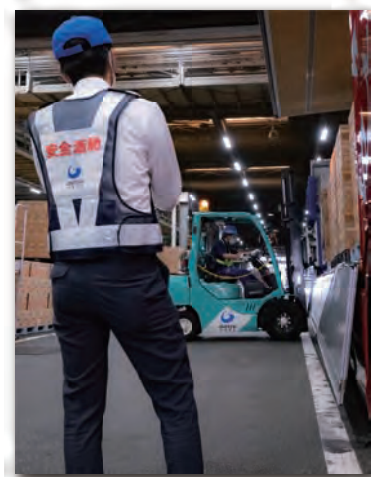
テクニカルチェック

テクニカルチェックとは、品質を維持・向上するために手順通りの業務遂行ができているかを確認することです。また、イレギュラー発生時には、適切な対応と「報連相」も重要になってきます。

合通トラスコでは毎年、作業者全員にテクニカルチェックを実施しています。手順に変更が生じた場合には、臨時的テクニカルチェックを行い、最新の手順で業務を遂行できるフォローアップ体制を構築しています。

【テクニカルチェック】

2022年 目標	対象者の100%
2022年 実績	100%
2023年 目標	対象者の100%



事業継続

重要データのクラウド化

拠点の被災やPC・サーバーの破損などを想定し、業務上必要なデータはすべてクラウド上へバックアップ。業務の早期再開や復旧できる環境を整備しています。

- ❖ 業務復旧に必要なもの 例) 会計データ・コンプライアンス関連データ・輸送システムなど
- ❖ 人事関連情報 例) 社員個人情報・賃金データ・労務管理データなど
- ❖ 運行管理情報 例) ドライブレコーダー記録・乗務員台帳・車輛台帳など
- ❖ その他



安否確認ツールの導入とプロセスの確立

災害発生時には、従業員へ安否確認メールを一斉配信。集計結果は即時にクラウド上で反映され、対策本部より情報伝達・指示を行うなど、迅速な対応を可能にしています。また、四半期に1度、災害時想定訓練を実施し、万が一の際にも、落ち着いた行動ができるよう取り組んでいます。

災害時想定訓練の実施

非常事態（有事）の発生

Jアラート（全国瞬時警報システム）

地震、大津波、航空攻撃など
事前に予測ができない事態の発生

状況確認

安否状況を選択してください

- 無事
- 無事だが通勤困難
- 怪我をしている

災害時配車オペレーション訓練

拠点が被災し、配車業務が不可能になった場合に備え、他拠点さらには在宅でも配車業務が行えるよう、システムのクラウド化や対策本部の素早い情報伝達網などの環境整備を行っています。災害時に的確な行動がとれるよう、定期的に実地訓練を行なっています。

災害時支援ボード

有事の際には、対策本部を設置します。安否確認、食料・飲料備蓄状況倉庫・センターの被害状況を集約し、事業継続に必要な対応策を災害時支援ボードとしてクラウド上へ掲載。各拠点の状況を素早くキャッチし、従業員の安全を守るとともに、お取引先様をはじめ関係各所との連携も迅速に行います。

□ 対策本部の設置

対応本部	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
第一編組	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
第二編組	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
第三編組	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
各拠点	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員
	担当社員	担当社員	担当社員	担当社員

□ 各拠点ごとにハザードマップを作成



緊急非常箱の設置

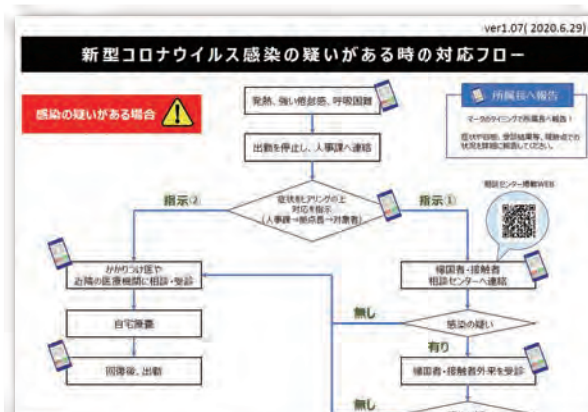
勤務時に災害等が発生し、インフラやライフラインが麻痺した場合を想定し、全拠点へ緊急非常箱を設置。帰宅が困難になった場合でも、最大5日間、全従業員分の飲料と非常食を常備しています。湯沸かしBOXと発熱材もあり、災害時でも温かい状態で食べることができます。



感染症に関する情報の一元化・対策本部への情報伝達プロセスの確立

新型コロナウイルスや季節性インフルエンザなどの感染情報は、LINEWORKSやクラウド掲示板を使用し、対策本部へ24時間ダイレクトに伝達。対策本部は、感染者の状況を確認し、即時に感染拡大防止策を講じる体制を整えています。

また、社内には24時間体制の感染症に関する相談窓口を設置。体調不良時における出勤の可否や、感染症への心配ごとなどを相談できる体制を整え、ココロのケアにも繋がっています。



感染症予防グッズの無償配布

社員とご家族へマスク（夏場には、作業職に抗ウイルスの夏用マスク）を支給しています。
また、乗務員にはアルコール消毒スプレーを車両ごとに設置するなど、感染予防に取り組んでいます。



特別休暇付与による感染拡大防止対策

一類・二類・三類及び指定感染症への感染疑いがある場合には、拠点内での感染拡大防止に努めるとともに、従業員も安心して自宅療養できるように、特別休暇（有給）制度を設定しています。

新型コロナワクチン接種の特別休暇

上記以外では、2021年度に、新型コロナワクチン接種時における特別休暇制度を新設。従業員本人だけでなく、家族への付き添いが必要な場合にも特別休暇を付与しています。



クラスター発生の防止対策

従業員が新型コロナウイルス感染症等に罹患した場合に備え、拠点管理者にはクラスター防止などの対応シミュレーションを実施しています。
全拠点に、職場消毒の専用キット・抗原検査キットを常備し、感染拡大防止に努めています。

